

中期経営計画

平成22年度改定版

『誠実と変革』

Integrity & Innovation

平成20年4月～平成23年3月



中国銀行

目次

・中期経営計画の改定にあたって	3	・戦略目標	6
1. 計画改定の目的	3	戦略目標の進捗状況	6
・中期経営計画の概要	4	1. 収益力の強化	9
1. 経営理念	4	(1) 個人・法人の資産形成への取組み	9
2. 計画期間	4	(2) 個人金融の取組み	10
3. 名称	4	(3) 法人金融の取組み(投資銀行業務の強化)	11
4. 計数計画	5	(4) 地域戦略(貸出金の増強)	12
		(5) 市場部門戦略	13
		2. 戦略遂行能力の構築	14
		(1) ITの戦略的活用	14
		(2) 事務プロセスの見直し(BPR)	15
		(3) グループ企業価値の拡大	16
		(4) 証券子会社の本格稼働	17
		3. ガバナンス態勢の高度化	18
		(1) お客さま保護に向けた取組み	18
		(2) リスク・リターン管理態勢の高度化	19
		(3) 内部管理態勢の強化	20
		(4) 監査態勢の強化・充実	20
		(5) 危機管理態勢の強化	21
		4. 地域社会の持続的成長に向けた貢献	22
		(1) 金融円滑化への取組み強化	22
		(2) CSRに対する取組み	23

・中期経営計画の改定にあたって

1. 計画改定の目的

中国銀行では「地域のお客さまに『選ばれ』『信頼される』銀行」を経営ビジョンに掲げ、平成20年度を起点とする中期経営計画『誠実と変革』を策定し、地域金融機関としての役割を積極的に果たしていくため、役職員一丸となって邁進しております。

しかしながら、中期経営計画の初年度(平成20年度)に生じたリーマン・ショックによる世界規模での経済の混乱や「中小企業金融円滑化法」等の法改正など、当行を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような経営環境の中、当行としては産学官などあらゆる方面と連携し、地元企業への育成・支援をより強化していくことが地域のリーディングバンクとしての使命であり、また地域社会の持続的成長に資するものと考え、当初計画した施策については予定どおり進めているところです。その一方で、経営環境の変化を踏まえ、新たな経営課題に柔軟かつ的確に対処するために、中期経営計画を一部改定いたしました。

中期経営計画の概要

1. 経営理念

自主健全経営を貫き、ゆるぎない信頼と卓越した総合金融サービスで、
地域社会とともに発展する

- ◇ 中国銀行は財務体質の健全性はもとより、心技体の充実した健全な行員の育成と、環境変化やお客さまのニーズに柔軟かつ的確に対応できる健全な企業文化の醸成にたゆみない努力を惜しみません。
そして、行員の高いコンプライアンス意識に基づくお客さまからのゆるぎない信頼と、お客さまのニーズに的確にお応えする卓越した総合金融サービスで、地域社会とともに発展してまいります。

2. 計画期間

平成20年4月～平成23年3月(3年間)
ただし、年度ごとに環境変化に対応し改定しております

3. 名称

『誠実と変革』 Integrity & Innovation

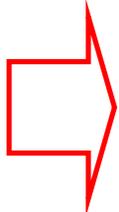
- ◇ 当行は地域のお客さまに卓越した総合金融サービスをご提供するという地域金融機関としての社会的責任を「誠実」(Integrity)に果たすため、中期経営計画では大胆な自己「変革」(Innovation)を行います。
これにより、『ちゅうぎん』ブランドの更なる価値向上につなげ、引き続き地域社会とともに発展してまいりたいと考えています。その気持ちを分かりやすくお伝えするため、『誠実と変革』と命名しております。

. 中期経営計画の概要

4. 計数計画

当行が目標とする経営指標は、「コア業務粗利益」「経常利益」「OHR」「不良債権比率」「役務収益比率」の5指標とします。

		平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 (最終年度) 計画
企業の成長	コア業務粗利益	989億円	947億円	924億円	911億円
企業価値の 向上	経常利益	323億円	118億円	162億円	170億円
経営効率	OHR ¹	57.9%	60.7%	61.0%	64.8%
資産健全性	不良債権比率 ²	2.8%	2.3%	2.5%	2%台
戦略指標	役務収益比率 ³	17.0%	14.6%	14.7%	14.9%



¹ 経費 ÷ コア業務粗利益

² 金融再生法ベース、部分直接償却後

³ 役務利益 ÷ コア業務粗利益

戦略目標の進捗状況

戦略目標として、「収益力の強化」「戦略遂行能力の構築」「ガバナンス態勢の高度化」「地域社会の持続的成長に向けた貢献」の4つの取組みを掲げていますが、平成21年度までの進捗状況は次のとおりです。

1. 収益力の強化

【個人・法人の資産形成への取組み】

営業店の資産運用担当については、平成22年度までに100名を増員し380名体制を目指しており、平成22年3月末現在で49名を増員、329名体制となりました。また、外部講師や本部部員による資産運用担当者向けの研修を充実させ、お客さまへのアフターフォロー体制の強化を図りました。お客さまのライフステージに応じた資産運用などの相談に的確にお応えするため、コンサルティング営業の強化に引き続き取り組んでまいります。

【個人金融の取組み】

お客さまとの重要なコミュニケーションチャネルであるATMを積極的に活用するため、平成21年10月にはATMの画面操作のみでカードローン口座の開設が完了する「ATMカードローン」、平成22年2月にはATMで「数字選択式の宝くじ」の購入が可能な「ATM宝くじサービス」の取扱いを開始しました。また、新たなローンセグメントへの対応商品として、平成21年11月には「ちゅうぎんフリーローンコレカ」の取扱いを開始しました。

【法人金融の取組み(投資銀行業務の強化)】

従来、本部人員20名程度で担当していた事業承継などについて、プロフェッショナル人材の育成を目指しています。具体的には平成22年度までに本部人員20名程度の増員と営業店人員50名程度を新たに任命することで90名体制を目指していますが、平成21年度までに本部人員6名の増員と営業店人員100名程度を任命しました。引き続きお客さまの事業に真に貢献できる態勢に向けて人材の育成を強化してまいります。

【地域戦略(貸出金の増強)】

平成20年5月にビジネスセンターを新設し、現在では岡山県全域・備後・四国地域の中小企業・個人事業主のお客さま約1万2千社を対象に、電話やFAXなどを活用してスピーディーに金融商品や各種サービスが提供できる体制を整備しました。また、平成20年12月には事業者向けの「ちゅうぎんビジネスカードローン(ビズライン)」、平成21年12月には「ちゅうぎん環境配慮型融資」の取扱いを開始するなど、さまざまな金融サービスの提供により、地域ごとに異なる金融環境に適応したお客さまサポート体制の確立を進めています。

【市場部門戦略】

金利動向などリスク分散に配慮しながら、一層の運用の高度化・多様化に取り組むとともに、各方面へ研修生を派遣するなど、人材育成にも積極的に取り組んでいます。

戦略目標の進捗状況

2. 戦略遂行能力の構築

「お客様の利便性向上」「サービスの安全性・安定性の確保」を目的としたIT投資を積極的に進めていますが、平成20年11月には「新OAシステム」、平成21年5月には「融資支援システム」が全店において稼動しました。

また、証券業務の本格展開に向けて、昨年6月には津山証券株式会社の株式を取得し、同年8月には完全子会社化を実施しました。平成22年度には同社の本部機能を岡山駅前ビルに移転するとともに商号を「中銀証券」に変更し、本格的な営業展開を予定しています。引続き、地域のリーディングバンクとして金融ニーズの多様化・高度化に対応するため、グループ各社との連携を強化し、総合金融サービスの充実を図ります。

3. ガバナンス態勢の高度化

お客様保護および利便の向上と、コンプライアンス態勢の強化を経営の最重要課題と位置付け、態勢の整備・強化に注力しています。

また、地域の金融機能を維持するために、平成21年5月には新型インフルエンザ感染拡大を想定したBCP(事業継続計画)の整備を行い、危機管理態勢を整備・強化しました。

また、リスク・リターン管理態勢の高度化につきましては、平成21年3月末基準よりバーゼル 基礎的内部格付手法(FIRB)を適用し自己資本比率を算定しています。

4. 地域社会の持続的成長に向けた貢献

平成21年5月に策定した「地域密着型金融推進計画」では、平成21～22年度の2年間を活動期間と定め、

- (1) 創業・新事業支援
- (2) 事業再生・経営改善支援
- (3) 事業承継

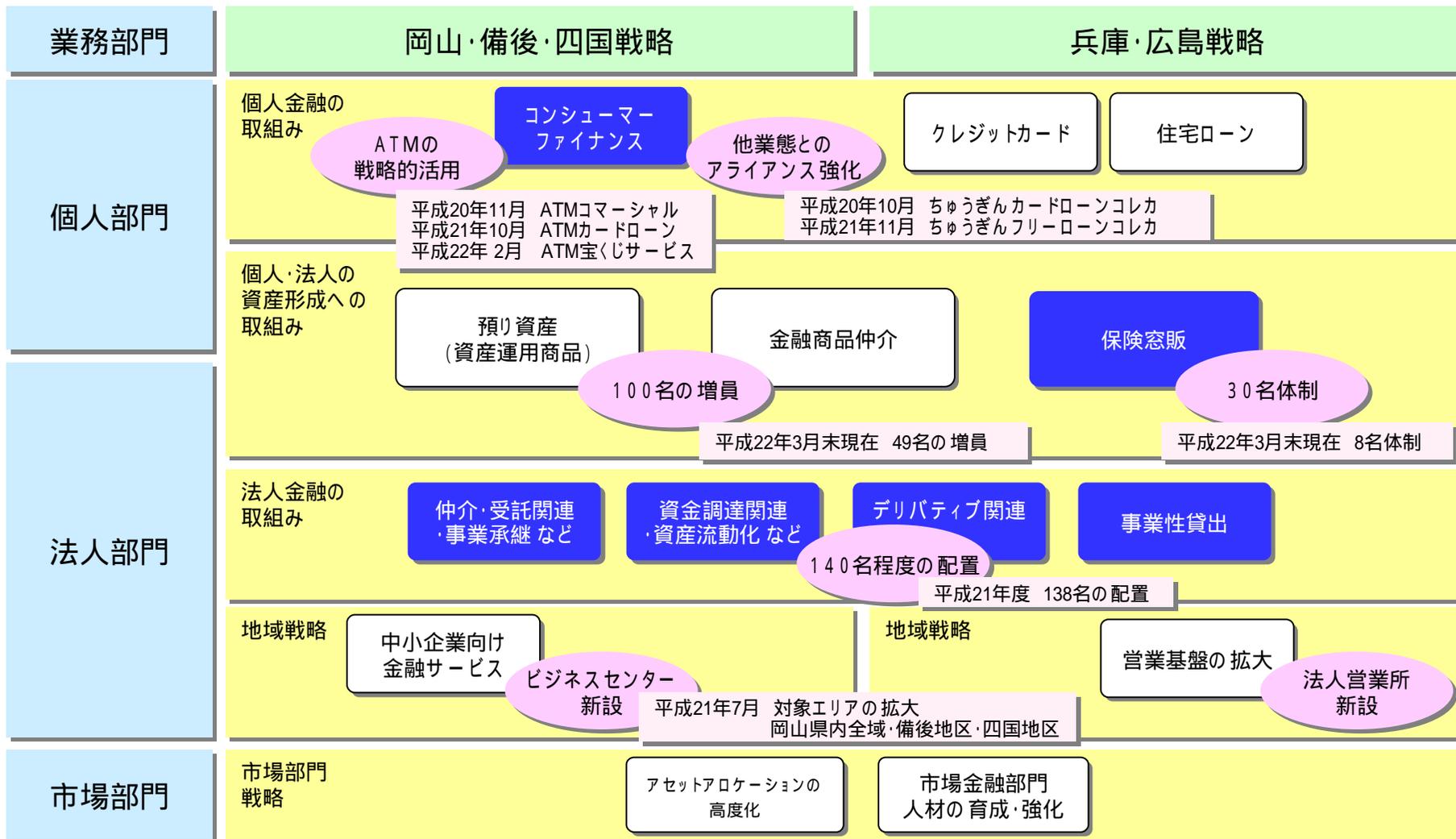
を重点活動項目とし、地域社会の持続的成長に向けた貢献に取り組んでいます。また、平成21年12月に施行された中小企業金融円滑化法を踏まえ、お客様の資金需要や返済条件の見直しなどのご要望に的確にお応えするため、全営業店に「ご返済相談窓口」を設置するなど、金融円滑化に向けた態勢を整備・強化しました。

創立80周年記念事業につきましては、平成21年7月には風倒木被害地の整備貢献やCO₂削減を目的とした「ちゅうぎんの森」に関して、岡山県より二酸化炭素森林吸収評価認証を取得しました。また、一昨年から開始している「科学大好き岡山クラブ」(次世代の優秀な技術者・科学者の育成を目的)の支援活動を充実するなど、幅広い社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

引続きCSR(企業の社会的責任)にも積極的に取り組み、CS(お客様満足度)とES(従業員満足度)の向上を含めて、経営ビジョンとする「地域のお客様に『選ばれ』『信頼される』銀行」を目指し、邁進していく所存です。

戦略目標の進捗状況

収益力の強化におけるイメージ図



…従来から強化している戦略



…本中計で特に強化する戦略



…具体的施策



…平成21年度までの取組み施策

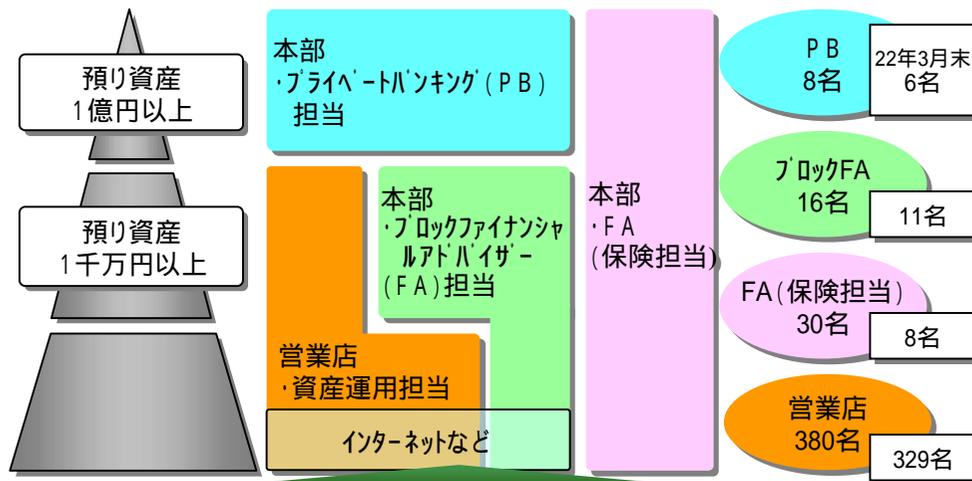
1. 収益力の強化 - (1) 個人・法人の資産形成への取組み

お客様のライフステージに応じた資産運用などの相談に的確にお応えするため、コンサルティング営業の強化に取り組めます。

預り資産(資産運用商品)営業強化に向けた取組み

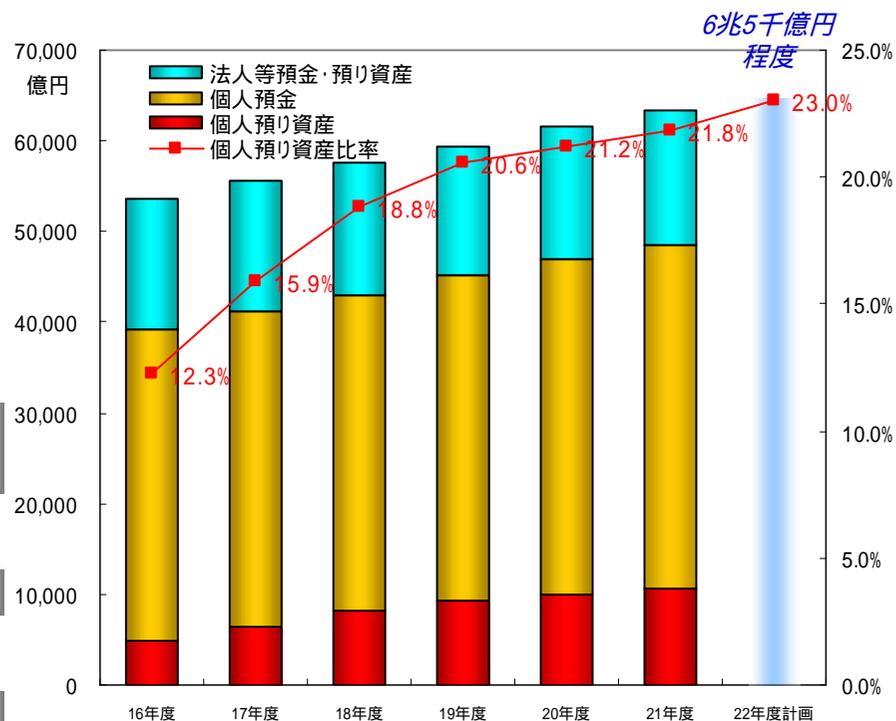
- コンサルティング営業の強化
 - ・営業店の資産運用担当について380名体制を目指す
うち資産運用の専任担当は200名体制
 - ・コンサルティング営業を強化するため、ITの活用を強化
 - ・資産運用商品の品揃えを充実
- 証券子会社とのシナジー効果の発揮
- 保険窓口販売体制の強化
 - ・保険担当を30名とし、保険コンサルティングの取組みを強化
- インターネットなどを通じた販売態勢の充実・強化

(目指す営業態勢)



コンプライアンス管理態勢の強化に向けた取組み
 ・内部管理体制・研修体制の充実・強化
 ・システム活用による販売・勧誘時の厳正化・効率化を実現

預り資産(資産運用商品)の計数計画 - 年度平残



個人預り資産比率・・・個人預金+個人預り資産に占める個人預り資産の残高比率

個人預り資産比率23%程度を目指す

1. 収益力の強化 - (2) 個人金融の取組み

営業店とインターネット・コールセンターなどの各種チャネルネットワークの有効活用、および商品ラインナップの充実を図ることにより、お客さまのニーズに真っ先にお応えする態勢を目指します。

チャネルネットワークの戦略的活用

- ATMの戦略的活用
 - ・ATMを新たなお客さまとのコミュニケーションチャネルとして積極活用
- 各種コールセンターの運営体制強化
- 目指すチャネルネットワーク態勢



金融マーケティングの高度化

- 地域金融マーケティング研究会(*)での研究成果を実務へ適用
 - *「お客さまのニーズに如何にお応えするか」という基本テーマで地銀14行で共同研究を行っています。

時代に適応した商品提供力の強化

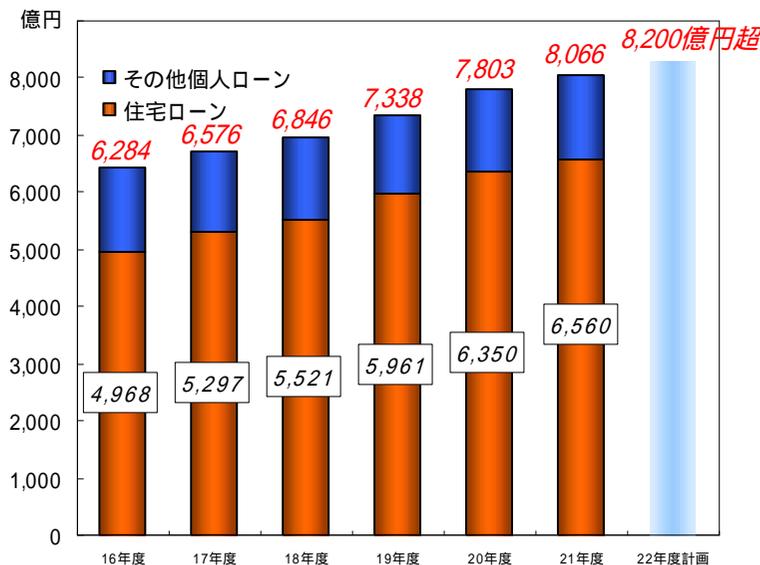
- 貸金業の環境変化に対応したビジネスモデルの強化
- 審査基準・個人自動審査モデルの見直し等によるお客さまニーズに対応した商品性の見直し
- ダイレクトチャネル(郵送・インターネット)を活用した各種申込、契約の実施とインターネット支店の開設検討
- 利息制限法・割賦販売法改正に対応する商品審査体制の構築

クレジットカード

- 商品性の見直しなどにより付加価値を向上
 - <ドリーミーデパート(*)加盟店数>
 - 20年1月(オープン時) 210店
 - 加盟店数の拡大(22年3月末現在640店)
 - *銀行本体で発行しているクレジットカード(ドリーミーダブル、ドリーミーシングル)の優待加盟店を紹介するWEBサイト

住宅ローン

- 広島住宅ローンセンターの新規開設
 - 商品性の見直しなどによりお客さま 利便性の向上を強化
 - 業務フローの改善による効率化の促進
- (個人ローンの計数計画 - 年度平残)



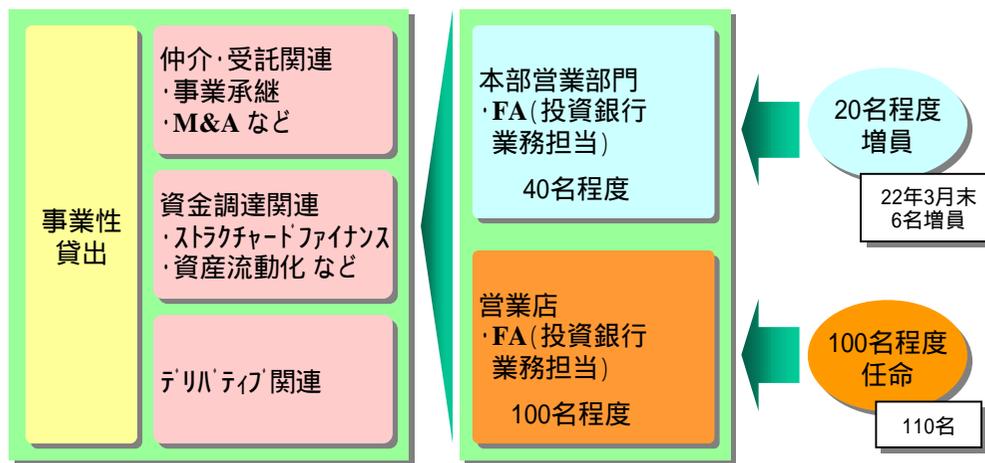
1. 収益力の強化 - (3) 法人金融の取組み ~ 投資銀行業務の強化

問題解決型地域金融機関として、お客さまの経営課題に対して様々なサービスやソリューションを幅広く提供することでお客さまの事業に真に貢献できる態勢を強化します。

ソリューション営業強化に向けた取組み

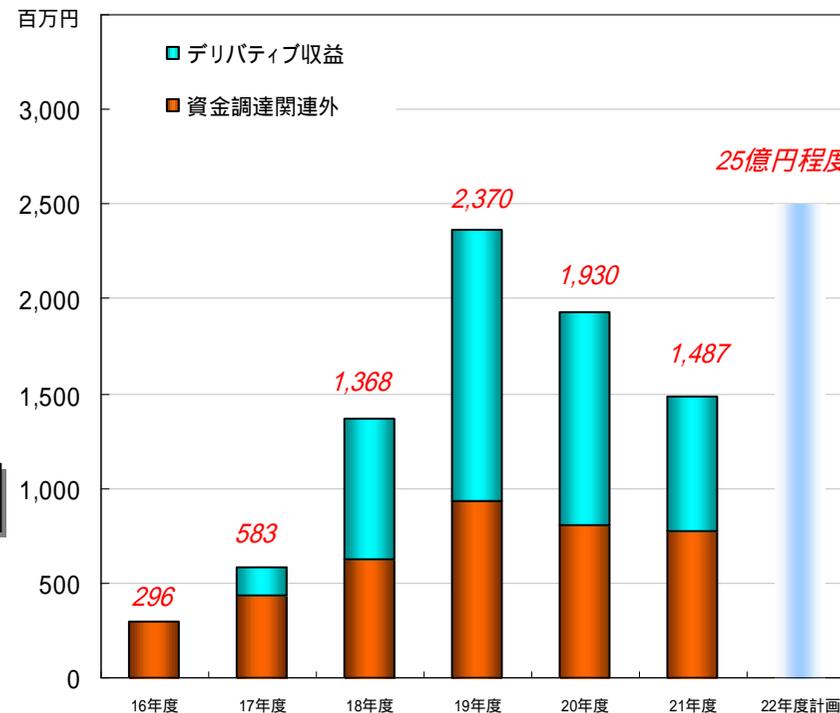
- 営業推進体制の強化
 - ・ 営業店のFA(投資銀行業務担当)を100名程度任命
 - ・ 本部のFA(投資銀行業務担当)を20名程度増員
- 人材育成制度の強化
 - ・ プロフェッショナル人材の育成を強化
 - ・ 外部研修機関の積極的活用

(目指す営業態勢)



ソリューション営業態勢を強化することで、地元企業の育成・支援を強化

投資銀行業務関連の計数計画



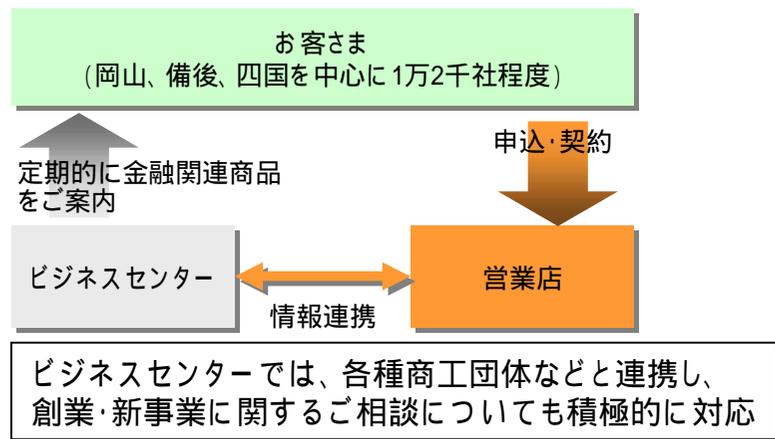
投資銀行業務関連の収入について25億円程度を目指す

1. 収益力の強化 - (4) 地域戦略 ~ 貸出金の増強

地域ごとに異なる金融環境に適応したお客さまサポート体制を確立することで、行員一人ひとりの営業生産性の向上を目指します。

岡山・備後・四国戦略

- ビジネスセンターの活用
 - 金融商品・各種サービスのご案内・ご提案の強化を目的に立ち上げたビジネスセンター（平成20年5月設立）をフル活用することにより、効率的な営業体制を構築



- 人員の再配置
 - 有望市場への人員再配置を実施

兵庫・広島戦略

- 営業推進拠点の新設
 - 兵庫県内に法人営業所を新設
- 人員の投入
 - 営業基盤の拡大を目的とした人員投入を継続

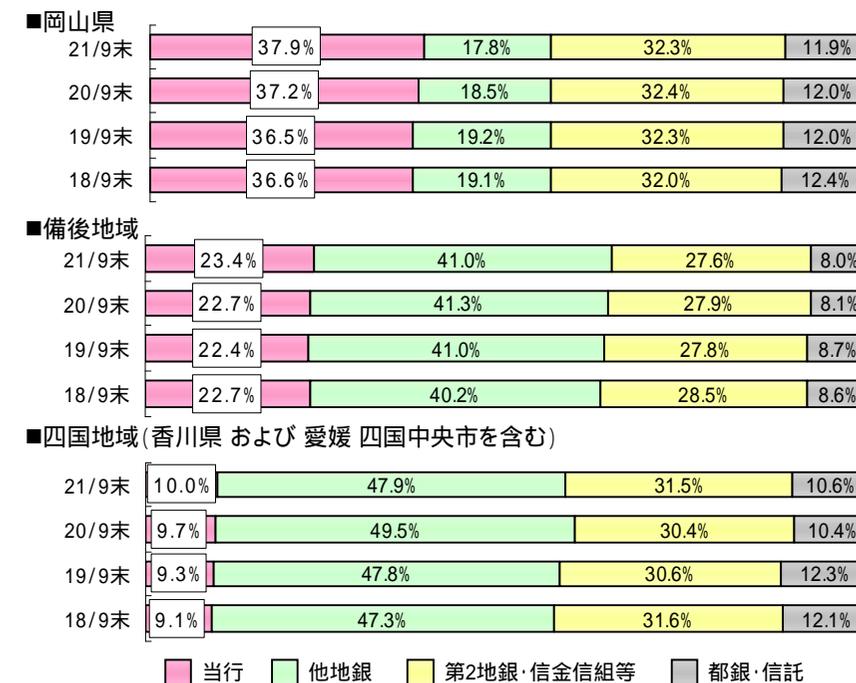
貸出金の増加計画

中期経営計画 期間中の貸出金増加計画 - 年度平残

- 総貸出金 … 1,800億円以上
- 事業性資金 … 750億円以上
- 個人ローン … 850億円以上
- うち住宅ローン … 750億円以上

適正利鞘を確保しつつ、各地域内シェアの着実な増加を目指す

(参考) 主要地区の貸出シェア



1. 収益力の強化 - (5) 市場部門戦略

市場部門では、リスクに配慮したリターンの追求により、効率的な運用を実施し、安定的な収益を確保します。

最適ポートフォリオの構築(運用面・人材面)により収益確保を目指す



アセットアロケーション能力の高度化

トータルリスク・リターン分析の強化

国別アセットアロケーションの実践

ファンダメンタルズ分析の強化

テクニカル分析の強化

市場金融部門人材の育成・強化

市場金融部門人材のプロフェッショナル化を促進

- ・ 発掘・養成・充実

海外ボトムアップ機能の強化

- ・ 海外拠点(香港、上海、シンガポール、ニューヨーク)の有効活用、海外研修・定期派遣

市場金融部門の人材層拡充

- ・ 本部(海外拠点・関連会社を含む)・営業店間の人材交流・ローテーションによるトータルレベルアップ

2. 戦略遂行能力の構築 - (1) ITの戦略的活用

お客様の利便性向上と戦略目標達成のためITへの重点投資を先行させるとともに、システムの安定稼働の推進、および、ITガバナンス強化のための施策を着実に実行します。

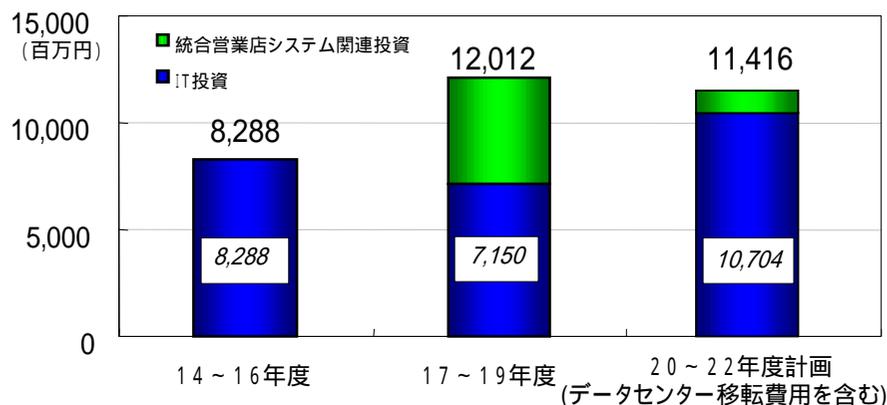
IT活用による業務改善

- IT活用と業務プロセス見直し
 - ・ 新OAシステム、融資支援システムを有効活用し効果的な営業活動と事務の厳正化を実現

IT重点投資案件

- チャネル機能強化
 - ・ ATMをはじめとした営業チャネルの機能拡充によるワンストップサービスの提供およびセキュリティ強化を実施
- 制度対応への取組み
 - ・ ICカード基本形、第6次全銀システム、改正利息制限法、電子記録債権法への迅速な対応を計画

IT投資計画



システムの安定稼働推進

- 主要システムの安定的な更改
 - ・ 今後更改期を迎える主要システムの更新を安全かつ円滑に進め、お客様により安心してお取引頂けるよう、システムの安定稼働に注力

次期基幹系システム構築 ・ 他行との共同化に向けた取組み

- 5行(千葉、第四、北國、伊予、当行)でのシステム共同化検討
 - ・ 共同化検討を通じ、商品・サービス提供のスピードアップ、およびITコストを抑制
 - ・ 当行にとって最適なシステムを開発、維持、管理して行くため次期基幹系システム、災害対策高度化の共同研究を実施

システム基盤の整備

- システム運用・管理体制の強化、事業継続計画の高度化
 - ・ 今後のシステム戦略を安全にかつ効果的に実施するため、データセンターの移転に着手
(平成24年1月運営開始予定)

ITコストの徹底した見直し

- 経営戦略に基づくITコストの圧縮と柔軟な投資環境の実現
 - ・ 既往実績にとらわれないITコストの徹底した見直しにより、柔軟なIT投資環境を実現
 - ・ 一部業務のアウトソーシングの導入により、システム経費の平準化を実現

2. 戦略遂行能力の構築 - (2) 事務プロセスの見直し(BPR)

事務プロセスの見直しにより、正確性を維持しつつ営業店事務の効率化を図り、グループ人員の再配置および店頭態勢の強化に取り組めます。

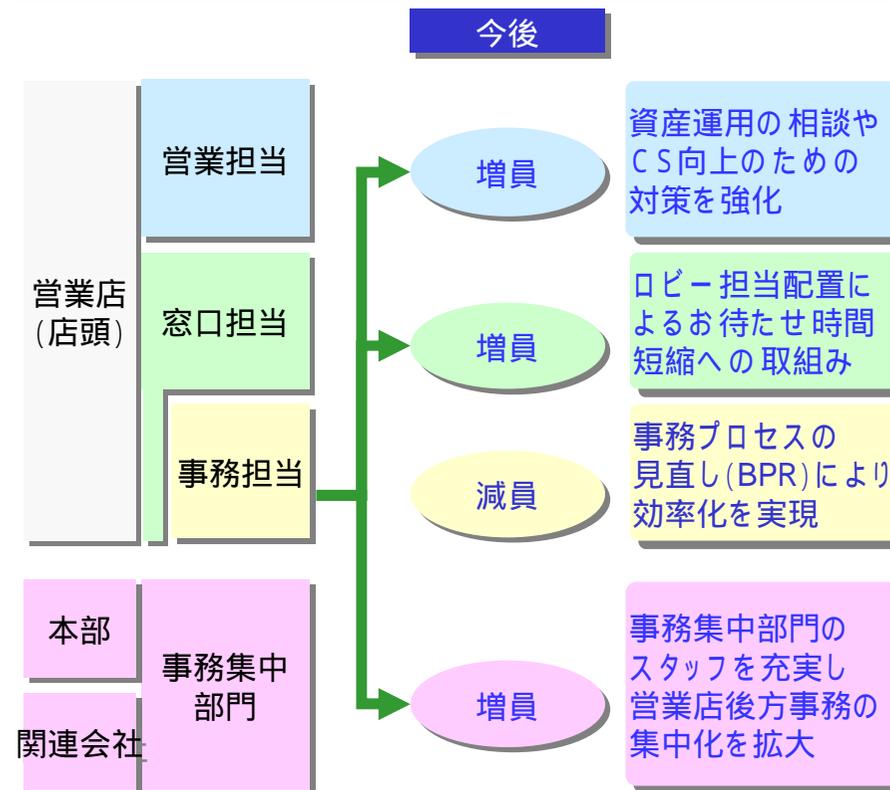
営業店事務の効率化

- 本部専担部署での対応、グループ会社の活用による事務集中化の促進
 - ・ 相続デスク対象店の拡大、ATM精査業務の関連会社委託の拡大、差押事務の一部集中化の実施、さらなる後方事務集中化の検討など
- 事務の簡素化・廃止
 - ・ 振込集中処理システム更改に伴う、為替業務簡素化の検討など

店頭態勢の強化

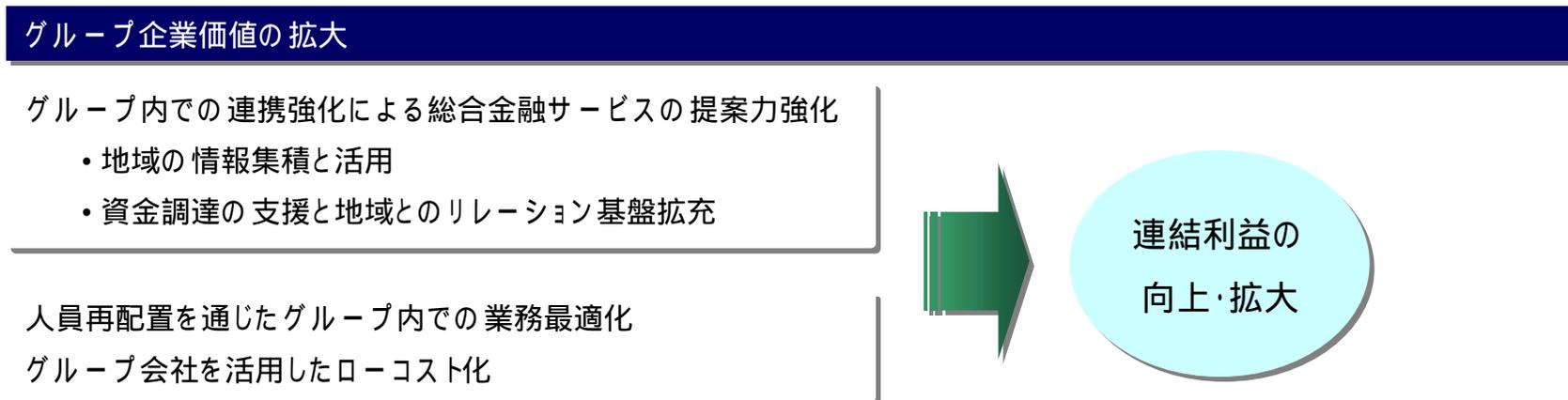
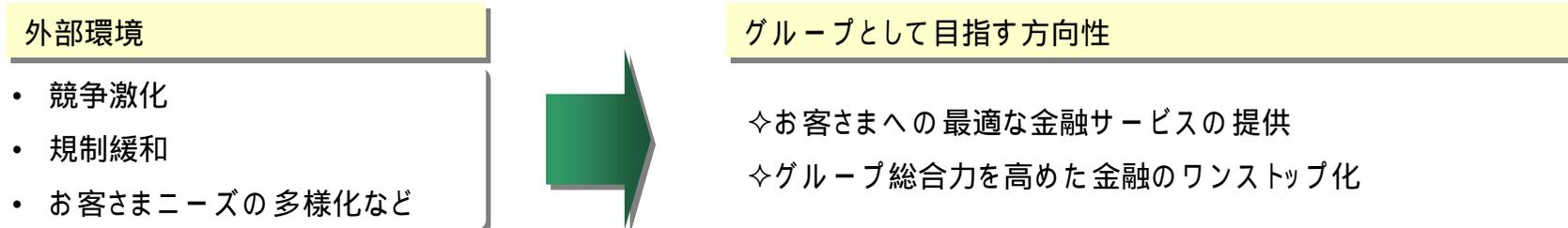
- お客さまのお待たせ時間の短縮、セールス機会の創出
 - ・ 総合受付での案内・誘導、ロビーでの事前事務実施の試行など

グループ人員の再配置イメージ



2. 戦略遂行能力の構築 - (3) グループ企業価値の拡大

金融ニーズの多様化・高度化に対応するため、グループ各社との連携を強化し、総合金融サービスの充実を図ります。



中国銀行グループ



2. 戦略遂行能力の構築 - (4) 証券子会社の本格稼働

証券子会社の本格的な営業展開により、中国銀行グループとしての営業力の強化を図ります。

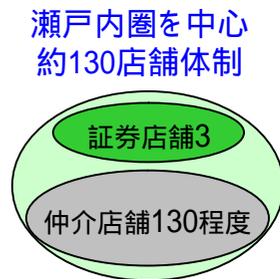
中国銀行グループの証券子会社戦略

■ 事業分野を3つのステージに区分し段階的に拡大

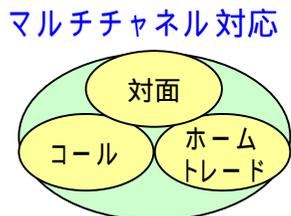
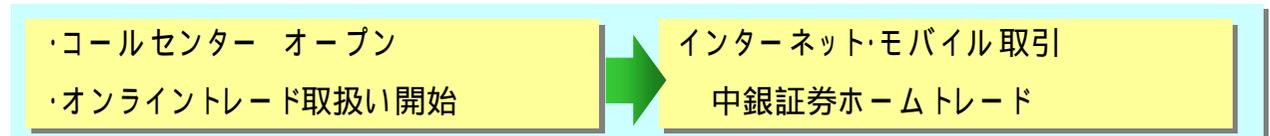


■ 中銀証券本格スタートに伴う営業力強化(第2ステージ開始)

・ 銀証連携を本格化 … 営業エリアの拡大、多様化ニーズへの対応



・ マルチチャネル推進 … お客さまのニーズに合わせた取引スタイルのご提供



3. ガバナンス態勢の高度化 - (1)お客さま保護に向けた取組み

「お客さま第一主義」のもと、お客さまの保護および利便の向上に努めます。

お客さまへの適切かつ十分な情報提供と説明

- 「金融商品取引法」などの法令遵守の徹底
- 「金融商品勧誘方針」などの行内規程に則った適切な情報提供と説明の実施
- お客さまにご理解いただくための説明能力の向上

お客さまのサポート態勢

- お客さまからの問い合わせ・相談・要望・苦情に対して、誠意を持って公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と納得を得て解決することを目指す
- また、積極的に業務の改善・サービスの向上に役立てる

お客さま情報の適正な取得・利用・管理

- 「個人情報保護法」などの法令遵守の徹底
- 「個人情報保護方針」などの行内規程に則った適正な情報の管理
- 情報の漏洩・紛失・改ざんなどの未然防止策の強化

外部委託先に対する適切な管理

- 外部委託先の厳正な選定
- 外部委託先への厳正な指導・監督

利益相反のおそれのある取引の適正な管理

- 「利益相反管理方針」などの行内規程に則った利益相反のおそれのある取引の適正な管理
- 行内研修・教育等による、「気付き」「お客さま目線」「モラル」等の向上

3. ガバナンス態勢の高度化 - (2) リスク・リターン管理態勢の高度化

リスクを適正に評価・コントロールすることにより、健全性を確保したうえで、収益性の向上を目指します。

リスク・リターン管理態勢の高度化における主要な施策

統合的リスク管理

- 銀行横断的なリスク管理、リスク情報の経営戦略への活用を目指した態勢整備(手法・体制等)の検討
- 多面的なリスク評価手法の検討と、自己資本充実度評価への活用

信用リスク管理

- 健全な資産構造を築くため、与信個別案件管理態勢および与信ポートフォリオ管理態勢を強化
- 基礎的内部格付手法(FIRB)の内部管理への活用

市場リスク管理

- 複数のリスク計測手法・システムを活用した多面的な管理手法の検討
- シミュレーション活用によるリスク/リターン構造分析、戦略への反映手法の検討

オペレーショナル・リスク管理

- 蓄積した損失データとRCSA()実施結果における管理・分析手法を高度化し、再発防止策の策定などに活用
RCSA(Risk&Control Self Assessment の略): リスクとコントロールの自己評価
- リスク計量化の研究を進め、リスクに対する資本配賦の適切性検証に活用

収益管理

- 部門別管理など、用途・目的に応じた統合的な収益計測を行い、リスク情報との一元化・集約化を進めることで、リスク・リターン管理態勢の高度化に活用



統合的リスク管理の高度化工程表

	20年度	21年度	22年度
FIRB		FIRBスタート	→
リスク管理高度化	リスク統括部を中心に管理方法・体制などの検討・整備を進め、		
リスク・リターン管理	23年度以降にリスク・リターン戦略への本格的な導入を目指す		

3. ガバナンス態勢の高度化 - (3) 内部管理態勢の強化

グループ全従業員に対してのコンプライアンスの徹底と、法令改正や制度変更などへの的確かつ迅速な対応により、内部管理態勢の強化に努めます。

コンプライアンス意識の向上と実践

- 不祥事件防止対策の強化
- 「企業行動規範」と「行動指針」、「法令等遵守方針」や「コンプライアンスマニュアル」などに則ったコンプライアンスを意識した業務遂行
- 年度コンプライアンスプログラムの実施

預り資産のコンプライアンス管理態勢強化に向けた取組み

- 内部管理態勢・研修体制の充実・強化
- リスク性金融商品フロントシステムによる販売・勧誘時の厳正化・効率化

IFRS・四半期開示法制化・J-SOXへの対応

- 国際会計基準の研究
- 財務報告の信頼性(投資家の保護や市場の信頼性)の確保に向けた体制の充実
- 開示体制の充実および業務の効率化を実施

反社会的勢力への対応

- 反社会的勢力との関係遮断に向けた取組みの強化

内部管理・指導態勢の強化

- 臨店指導部門の増員による指導態勢の強化

3. ガバナンス態勢の高度化 - (4) 監査態勢の充実・強化

業務の健全性および適切性を確保するため、監査態勢の充実・強化を図ります。

内部監査機能の充実・強化

- 独立性の確保と牽制機能の強化
- 銀行組織・業務に対して多様な視点の監査を強化
- 業務改善の取組みに関する監査を強化
- 監査方法の高度化に向けた取組みを充実

3. ガバナンス態勢の高度化 - (5) 危機管理態勢の強化

地域の金融機能を維持するため、グループ各社と連携してBCP(事業継続計画)の整備を行い、危機管理態勢の強化を図ります。

BCP(事業継続計画)

■ BCPに対する方針

地域の金融機能を維持していくため、地元金融機関として業務継続が困難と思われるシナリオ(建物の損壊、ライフラインの寸断、大規模システム障害、新型インフルエンザ感染などの発生)を想定し、中断した業務を速やかに復旧・継続できる計画を策定し、態勢を整備

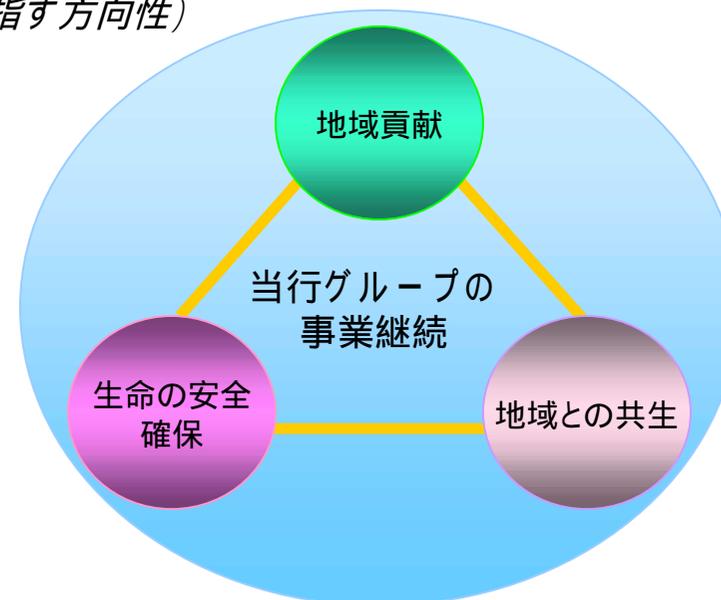
■ 中期経営計画期間中に予定する主な取組み

態勢面	PDCAサイクルによるBCPの継続的な改善の実施 ・訓練の実施と計画の検証 ・継続的な規程類の整備 重要業務の経営資源見積りの精緻化 ・緊急時における出勤可能人員等を加味した重要業務の対応可能人員の算出など
設備面	業務継続計画の実現に向けた対応計画の実施 ・建物対策(耐震・耐浸水対策の実施など) ・電源対策(自家発電機の整備など) ・システム対策(「勘定系」バックアップの高度化検討など) - 「TSUBASA(翼)プロジェクト」検討項目 -

(BCPイメージ)



(目指す方向性)



4. 地域社会の持続的成長に向けた貢献 - (1) 金融円滑化への取組み強化

当行では、営業基盤としている地域経済の活性化のため、取引先企業の成長段階に応じた支援を積極的に行うとともに、中小企業金融円滑化法の施行を踏まえて、地域における金融の円滑化への取組みをさらに強化してまいります。

金融円滑化に向けた取組み

当行では、地域における円滑な資金供給機能を発揮することを金融機関の最も重要な役割の一つと位置づけ、お客さまの資金需要や返済条件の見直しなどのご要望に対して積極的に取組んでおります。

- 管理態勢の整備 金融円滑化管理委員会の設置、金融円滑化管理責任者・金融円滑化営業店管理責任者の任命
- 窓口体制の強化 全営業店に「ご返済相談窓口」を設置
- 取引先企業の成長性や将来性等を十分把握した審査など、きめ細かい柔軟な対応
- 住宅ローンをご利用のお客さまの将来にわたる無理のない返済に向けた最大限の対応

創業・新事業支援に向けた取組み

- 産学官とのアライアンスを強化
- ちゅうぎん企業育成支援制度の活用を強化

地域密着型金融推進計画における数値目標(平成23年3月末)
・創業・新事業に対する投資・融資件数40件以上を目指す

事業承継に向けた取組み

- 専門スキルをもつ人材の育成 営業店行員向け研修会の実施
- 本部分行員による同行訪問の拡充

地域密着型金融推進計画における数値目標(平成23年3月末)
・事業承継相談件数150件以上を目指す

事業再生・経営改善支援に向けた取組み

- 業績不振に陥っている取引先企業の債務者区分の悪化防止(ランク維持)、並びにランクアップを図るため、営業店と本部が一体となった経営改善サポート活動を強化

地域密着型金融推進計画における数値目標(平成23年3月末)
・債務者区分のランク維持・アップ率80%以上を目指す

(注)「ランク維持・アップ率」とは、平成17年4月以降に経営改善サポートセンターで取組んだ先(累計ベース)の中で、債務者区分のランクを維持またはランクアップした先数の割合を示しています。

- 取引先企業の「課題の把握」、並びに「経営改善計画策定」の支援
- 外部専門家、専門機関を積極的に活用することによるサポート活動の高度化

4. 地域社会の持続的成長に向けた貢献 - (2) CSRに対する取組み

「地域社会とともに発展する」という地域金融機関としての社会的責任(CSR)を全うしていきます。

中国銀行の考えるCSR

当行は、CSR活動にあたって、ステークホルダー(利害関係者)を現在及び将来の「株主」「地域社会」「お客さま」「従業員」などと幅広くとらえ、頭取を委員長とするCSR委員会を設置しております。

CSRの土台・中核として、コンプライアンス徹底と適切なコーポレートガバナンスにより企業の誠実性(インテグリティ)を堅持し、「良き企業市民」として行動します。

社会貢献活動では、地域金融機関として本業を通じた地域貢献を第一義とし、本業を超えた幅広い社会貢献活動についても力を注ぎます。

こういった活動を通じ、地域社会とともに発展してまいりたいと考えております。



中期経営計画期間中の活動計画

- 本業の金融機能を通じた社会貢献
- 「大学コンソーシアム岡山ちゅうぎん金融知力講座」など金融教育支援の拡充
- 次世代を担う人材育成、子育て支援活動の実施
- 地元スポーツ、文化、環境活動の支援
- 安心・安全活動への協力

中国銀行創立80周年事業の実施

平成20年は前身銀行(第八十六国立銀行)創立130周年、平成22年は中国銀行創立80周年にあたります。この3年間をメモリアルイヤーととらえ、記念事業を実施します。

平成21年度の主な取組み実績

- 5月 ~ …「第26回全国都市緑化おかやまフェア」で生物多様性に関するブース出展、銅賞受賞
- 7月 …「ちゅうぎんの森」に関して、岡山県より二酸化炭素森林吸収評価認証を取得
- 9月 …「科学大好き岡山クラブ」の津山開催を支援
- 10月 …「科学大好き岡山クラブ」に関して「理数に挑戦2009」でチャレンジ賞贈呈
- 10月 …寄付講演「グローバルセミナー2009」の開催

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意下さい。